

第9回農協系統の事業・組織に関する検討会議事要旨

1. 時間：平成12年6月30日(金) 15:00～17:00

2. 場所：農林水産省4階第2特別会議室

3. 出席者：委員

奥村 一則	富山県・農事組合法人サカタニ農産代表理事
岸 康彦	愛媛大学農学部教授
後藤 康夫	農林水産長期金融協会会長
佐藤三千男	読売新聞論説委員
生源寺真一	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
森本 一仁	熊本県・農業者
山田 俊男	全国農業協同組合中央会専務理事
専門委員	
篠塚 勝夫	全国農業協同組合中央会常務理事
堀 喬	全国農業協同組合連合会専務理事
杉谷 信一	全国農業協同組合連合会常務理事
松尾 英章	全国農業協同組合連合会常務理事
鈴木 敦史	全国農業協同組合連合会常務理事

農林水産省

経済局長、審議官、金融課長、農業協同組合課長、組織対策室長

4. 議題：農協系統の検討状況のヒアリング

5. 議事内容

全中、全農より別紙説明資料について説明を行った後、自由討議に入った。

委員等からの主な意見・質問

- ・ JAグループの情報発信は極めて重要。今回の選挙結果に関して、農村と都市の間に対立が生じてきているともいわれており、このままでは、大変なこととなるので、このことを踏まえて都市と農村の溝を埋めるようなJAグループの情報発信をすべき。
- ・ 地域農業振興のためのJAの体制整備(全中資料のP2)については、あまりにもあたりまえのことが記述されており、こんなことも分らないならば、組合長を替えた方が早いのではないか。
- ・ 全農安心システムについては、農薬の散布回数を減らしたことによって虫が付いてしまった場合の販売価格の低下や、出荷量の減少等による農家側のデメリットをどうするのか。

(全農)スーパーや量販店等実需者からも、安全・安心な農産物を供給してほしいという声がある。その際、生産過程をきちんと証明・開示しないと買い取ってもらえない。これをきちんと証明すれば、買い手側としてもある程度高い価格を設定してもよいといわれている。

全ての買い手と一斉に始めるのではなく、一部の相手との取引についてこういう方法を導入し、次第に範囲を広げていきたい。特に生協を中心としてクロ

ーズドな仕組みで始めていく予定。

- ・ これからは、外国産との競争関係を意識した販売戦略を考えるべき。例えば1つの野菜について県ごとにリレー形式で日本全国から安定した供給を行い、これをブランドとして確立していくことも必要。
- ・ 広域集中システム（全農資料P4）については、とにかくがんばってコストを下げてもらいたい。
- ・ カントリーエレベーターの利用手数料を下げるためには、米だけを扱うのではなく、米と麦の両方を扱って稼働率を上げ、手数料を下げることも考えていく必要がある。
- ・ 問題は、全国連で考えられたことが、末端のJAまできちんと浸透し、徹底されるのかということ。

資料が総花的で、基本的なメッセージがどの点にあるのかわからない。

運動やかけ声よりも、JAの役職員のやる気をもっと出させるようなインセンティブを与えるシステムを考えていく方が成果が上がるのではないか。

- ・ 良いJAもあれば、悪いJAもある。悪いJAを良いJA並みに平準化するだけでも相当良くなるのではないか。
- ・ 担い手の多様な販売志向への対応（全農資料P2）について、部分業務委託方式を導入するのは非常に良いことであり、是非進めてほしい。このように販売体制については、中長期のマーケティング・リサーチをきちんと行った上で対応していくことが必要。特に、川下（消費者ニーズ）を変えるのはなかなか難しいので、川下の動向をよく捉えて販売体制を整備すべき。

（全中）基本的メッセージがどこにあるかということについては、今年は3年に1度のJA大会なのでしっかりとメッセージを送りたい。特に重要なメッセージとしては、1つは、国民や消費者との連携を図ること。もう1つは、大規模経営、担い手の位置付けを明確にし、きちんとメリットが出るようにしていくこと。

（全中）JA役職員にやる気を起こさせるようなインセンティブについては、能力主義の人事制度、常勤役員の研修をレベルアップさせていくこと等を考えている。

- ・ 資料に書いてあることはわかるが、全国連と末端のJAの考え方に乖離がある。この農協改革を、全国連だけでなく末端JAまで本気で進めていってほしい。
- ・ JAグループの情報発信機能の強化（全中資料P1）との関連で、日本農業新聞は、販売部数はかなりあるが、これまで農協系統が行おうとしていることが農家まで伝わっていなかった。この情報をきちんと農家まで伝えていくことが重要。情報提供の中身を抜本的に変えていく必要がある。
- ・ 農業の枠組みのみで考えることに、非常に無理がある。農業関係の論説記事を紙面に載せようと提案すると論説委員会で孤立してしまう。それだけ、国民にとって農業のマイナスイメージが強いということであり、そう簡単に国民に理解してもらえない。一方で、安全・安心な農産物に強い関心を国民は抱いており、このギャップは激しい。農協系統の広報については、農業そのもののPRをしていくことも必要。

- ・ 広域集中システムについては、既に民間のメーカーは取り組んでいることであり、農協系統も行うことは良いこと。ただし、この仕組みを突き詰めていった場合、系統3段階ないし2段階組織の役割分担はどう変わっていくのか。
- (全農) 現在、全国に5カ所ある全農の支所については基本的に廃止する方向で検討している。将来、事業の種類によっては、県本部についても、県の垣根を取り払い広域化・ブロック化していくことも考える必要があると思っている。
- 討議の後、次回開催の日程につき説明を行い、閉会した。